

情報支援プロボノ・プラットフォーム(iSPP) 3年度活動報告書

Information Support pro bono Platform

巻頭言

3 年度活動報告書に寄せて

まず、東日本大震災で貴重な生命を奪われた多数の犠牲者の皆さま、大切な家族を失った遺族の皆さま、家を流され、原発事故にあい、故郷での生活を奪われ、いまなお厳しい状況に置かれている多数の被災者の皆さまに心からの追悼とお見舞いを申し上げます。

東日本大震災から3年が経過し、遅々とした印象ですが東北で復興が進む中で、ICTの役割はますます重要になってきています。また、各地で水害、雪害などの災害が多発している現実や、想定される首都直下地震、東海・東南海地震などの大規模災害を踏まえた将来への備えも必要性が高まっているといえるでしょう。このような状況において iSPP では引き続き、中長期的な被災地支援活動と将来の災害への備えのための活動を継続してまいります。

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP) は、震災後、インターネットや携帯電話など最新の情報通信技術 (ICT) を活用した被災地の後方支援ができないかと考えた ICT 関係者有志が集まって作った非営利のグループです。2011年5月24日に設立されて以降、ICTと災害に関わる調査やイベントの実施、被災地児童生徒の復興プロジェクト支援やスタディーツアー、そして将来の災害への備えのための情報支援レスキュー隊構想など、3年にわたりさまざまな活動に取り組んでまいりました。3年度の活動の一部を本報告書で紹介しております。「プロボノ」*として活動してきたメンバーたちの多様な活動にご関心をお寄せいただければ幸いです。

iSPP は、プロボノつまり専門スキルをもった個人が集まって社会に貢献すること、「プラットフォーム」すなわち活動の共通基盤を提供し、それを活用して多様なプロジェクトが柔軟に展開できることを基本理念としています。活動4年目となる2014年度には、理念の実現へ向けていっそう尽力していく所存です。

皆さまのプロジェクトへの参加や会費、寄付などの善意は被災地の支援活動を継続していくための基礎であり活動の大きな力となっております。今後も皆さまの引き続きのご支援をお願いしてご挨拶といたします。

2014年6月28日

情報支援プロボノ・プラットフォーム

会員一同

*プロボノ

「公共善のために」を意味するラテン語 *pro bono publico* に由来する言葉で、専門的な知識・経験・技能・資源を有する人々が、それらを活かして社会貢献するボランティア活動を指します。

目次

巻頭言	1
3年度活動報告に寄せて	1
1 iSPP この1年	4
1-1 活動実績報告	4
3年度活動実績報告	4
1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告	7
高機能ハブ無償提供プロジェクト報告	
iSPP 共同代表理事 酒井 紀之	7
「超広域災害における NPO の連携モデル」調査	
iSPP 共同代表理事 会津 泉	8
情報支援レスキュー隊と「IT×災害」会議について	
iSPP 理事 岸原 孝昌	10
「あの日あの時を忘れない。震災アーカイブと私たちの役割」ツアー報告	
iSPP 理事 岸原 夏子	12
ICTによる防災と震災復興シンポジウム開催報告	
iSPP 共同代表理事 酒井 紀之	16
「児童生徒による故郷復興プロジェクト」DVD制作報告	
iSPP 理事 間壁 大	18
2 会員/理事からの報告	20
2-1 会員からの報告	20
復興支援からソーシャルプロジェクトマネジメントへ	
PMI 日本支部 理事 高橋 正憲	20
2-2 理事からの報告	22
「3年目の壁」を超えて	
iSPP 共同代表理事 会津 泉	22
復興過程における持続性ある「なりわいづくり」	
iSPP 共同代表理事 松崎 太亮	23

東日本大震災被災から3年が過ぎて 福島から	
iSPP 理事 三浦 拓馬	24
福島の被災地と友人を巡って	
iSPP 理事 岸原 孝昌	26
「仮の時間」を終わらせたい	
iSPP 理事 玉槻 功	28
3 事務局からの報告	29
3-1 会計の報告	29
3年度会計報告	29

本報告書で紹介した URL は、2014 年 6 月 24 日現在のものです。URL は提供元の都合で変更されることがあります。文中で紹介した人物の肩書き、サービス名などは執筆時点のものです。あらかじめご了承ください。

1 iSPP この1年

1-1 活動実績報告

3 年度活動実績報告

iSPP の3年度活動実績（2013年4月～2014年3月）について、会合やイベントの日程を中心に主な記録をまとめておく。

3 年度会員とオープンフォーラムの状況

- ① 正会員 73名。
- ② 賛助会員 2団体・社。
- ③ オープンフォーラム（ML登録者） 458名。

全体会合・理事会・事務局会議など

5月6日	東北例会
6月8日	3年度第1回理事会
6月22日	第3回 iSPP 定時総会&記念セミナー（遠野まごころネット東京事務所） 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任研究員 開沼博氏による「福島から見える日本の未来で」講演、福島の被災地支援における ICT の活用を検討するワークショップを開催。
8月19日	Skype 事務局会議
9月3日	東北執行局会議
11月4日	3年度第2回理事会
11月23日	東北会合 情報支援レスキュー隊の実証訓練
11月24日	ICT による防災と震災復興シンポジウム（東北大片平キャンパス） 防災を目的とするシステムやアプリが多く開発されるなか、本当に役立つ ICT とは何かを講演とパネル討論を通じて意識を共有する機会を提供。
1月31日	東北執行局新年会

プロジェクト、ワーキンググループの活動

4月23日	東北 NPO 連携調査企画案提出（調査WG）
5月2日～7日	東北 NPO 連携予備調査・打ち合せ 仙台、盛岡、遠野、大槌、陸前高田、気仙沼を訪問。（調査 WG）

5月23日	「仙台児童生徒による故郷復興プロジェクト」2013 プロモーションビデオ制作 WG のキックオフミーティング
9月9日	情報支援レスキュー隊ミーティング
10月8日	情報支援レスキュー隊ミーティング
10月12～14日	「震災アーカイブと私たちの役割」被災地スタディツアー 気仙沼リアス・アーク美術館、三陸鉄道震災学習列車 南リアス線、遠野まごころネット、石巻グランドホテル、石巻 3.11 あすのためのミュージアムなどを訪問。
10月21日	仙台児童生徒による故郷復興プロジェクトミーティング
10月27日	仙台児童生徒による故郷復興プロジェクトミーティング
11月1日	情報支援レスキュー隊ミーティング
11月18日	情報支援レスキュー隊ミーティング
11月25日	大槌、陸前高田調査プロジェクト検討会議（調査WG）
12月10日	盛岡、岩手大学訪問・麦倉教授らと調査実施打ち合せ（調査WG）
12月21日	「仙台児童生徒による故郷復興プロジェクト」仙台市立第二中学校にてナレーション の収録
12月22日～26日	大槌陸前高田被災地調査（予備調査）（調査WG）
1月8日	IT DART&情報支援レスキュー隊合同ミーティング
1月12日	仙台児童生徒による故郷復興プロジェクトミーティング
1月23日	独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) による「災害発生直後に多数構築された支援 のためのウェブサイトの状況」調査報告書の発表 iSPP は、この報告書のうち「災害対応・支援を目的としたウェブサイト等の構築・ 運営における技術課題に関する調査」に協力。（調査WG）
1月27日	IT DART&情報支援レスキュー隊合同ミーティング
2月7日	「仙台児童生徒による故郷復興プロジェクト」仙台市立第二中学校にてナレーション の第二回収録
2月13日	IT DART&情報支援レスキュー隊合同ミーティング
2月21日	HP リニューアル PJ ミーティング
3月4日	HP リニューアル PJ ミーティング

会議出席・訪問

5月18日	ガーネット宮城設立総会出席
7月13～14日	福島県飯舘村訪問（ふくしま再生の会の活動に参加）
7月30日	仙台市「故郷復興サミット」参加
10月2日	東北大学訪問 東北大学の被災地支援活動プロジェクトで中心的に活動している曾根秀昭先生を訪

	問。
10月6日	支援団体の連携イベント「IT×災害」会議を協力して開催（東京大学）
11月11日	NICT 地域 ICT 研究懇談会出席（NICT 麹町）
11月13日	東北総通訪問
1月14日	総務省本省訪問
2月26日	総務省と通信事業者と ICT ボランティア団体の意見交換会を開催
3月1～2日	遠野訪問（NPO 連携調査）
3月23日	NPO 連携調査まとめ会議出席

広報・メディア掲載など

6月	22日に開催された「第3回 iSPP 定時総会&記念セミナー」で配布された「iSPP 2年度活動報告書」PDF版をウェブ掲載。 http://www.ispp.jp/archives/1948
8月	『月刊ニューメディア』2013年9月号「農民・ボランティア・専門家の協働で福島・飯舘村 放射線汚染から生活と産業の再生へ」掲載。7月13～14日、iSPP有志が原発事故により放射線被害を受けた福島県飯舘村を訪問した報告を同誌編集長で会員でもある吉井勇氏が執筆したもの。 http://www.ispp.jp/2013_iidate

1 iSPP この1年

1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告

高機能ハブ無償提供プロジェクト報告

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

共同代表理事 酒井 紀之

本プロジェクトは2012年7月より、公共施設や地域の復旧復興に寄与している組織・団体、それらを支援する企業・団体、復興に向けて努力している地元民間企業に対し、iSPPが情報機器を寄贈することにより、被災地におけるICTの利便性を高め、復旧復興活動をより活発化していただくことを目的として実施してきました。



提供するハブ(Brocade Switch FWS624G-SS)

提供の推移

当初は被災地への直接支援を行っているNPO法人や公共団体を中心でしたが、それらの需要が収まってからは提供先を徐々に中間支援団体や被災企業などにも広げ、2014年4月末現在、158台(5,166万6,000円相当)の提供が完了しています。

2012～2013年の提供機関

提供した団体・企業は以下のとおりです。(提供順)

- ・NPO法人ふうどばんく東北 AGAIN
- ・NPO法人アスイク
- ・せんだい・みやぎNPOセンター
- ・NPOゴーフォワードジャパン(山田町、浜川目

仮設集会所など)

- ・ジェットインターネット株式会社(自社、仙台市市民活動サポートセンター、多賀城市市民活動サポートセンター)
- ・株式会社アクティブワークス(近隣団体への提供)
- ・特定非営利活動法人 防災・市民メディア推進協議会(大船渡市民向けの防災情報提供)
- ・名取市
- ・気仙沼ケーブルネットワーク株式会社
- ・メディアテック株式会社
- ・仙台市文学館(宮城県情報サービス産業協会)
- ・仙台CATV株式会社
- ・株式会社イプリオ
- ・NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ
- ・株式会社コムデジタルパブリッシング事業部
- ・エフ・ケイ・ディ/FKD
- ・ST-WORKS

提供先の民間企業は、被災地のケーブルテレビ運営が復旧に伴う設備資金で震災後の経営を圧迫している現状を踏まえて選定しました。

プロジェクト無事終了

2年間にわたりプロジェクトを進めていた「高機能ハブ無償提供プロジェクト」は、iSPP会員、理事の皆さまの協力のもと、残りの提供先も決まりました。延べ200台を提供して終了することとなります。支援総額は6,540万円でした。皆さまのご協力に感謝いたします。

1 iSPP この1年

1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告

「超広域災害における NPO の連携モデル」調査

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

共同代表理事 会津 泉

この調査の発端は、発災直後からの救援・支援活動にあたり何が機能し、しなかったのかの客観的な検証活動が必要ではないかとの問いかけだった。

2012年3月にその問いかけをされた遠野まごころネットの多田一彦代表、臼澤良一副代表らと遠野での意見交換を経て、三陸沿岸の現地を訪問して予備調査を行い、テーマを「NPO 同士の連携」に絞り、実際の調査は2013年秋から2014年3月にかけて東北大学災害科学国際研究所との協働で実施した。岩手大学の麦倉哲教授、岩手県立大学地域連携本部の大橋裕司コーディネータ、松崎太亮 iSPP 共同代表、iSPP 東北事務局メンバーにも参加していただいた。

支援をした NPO の活動内容、直面した課題、協力・連携関係の実態などについて、現地の NPO、自治体職員、企業関係者らに面談調査を行った。内陸部の盛岡市、遠野市、北上市を拠点に活動した NPO に対しても、中間・後方支援活動と連携について調査した。聞き取り対象団体は計 16 と限定的で、得られた知見もあくまでその範囲のものである。また、調査は時系列で以下の 4 フェーズに分けてまとめた。

1. 初動期 3月11日～14日

大槌町、釜石市、陸前高田市の三陸沿岸地区は、大津波により壊滅的な損害を受け、多くの集落が数日間水没した。火災も発生し、道路は遮断された。通信インフラも機能停止し、周囲との連絡がとれず、救援を求める情報発信も不可能な状態となった。

3月11日、大槌町、釜石市、陸前高田市に外部か

ら支援に入ることができた団体・組織はほぼ皆無であった。翌12日朝から、周辺自治体、自衛隊などが支援に駆けつけたが、生命救助に決定的に重要な初動期に外部からの迅速な救援活動はほとんど実施できなかった。辛うじて助かった住民は、地震発生後24時間から数日間にわたり、自分たちで食糧、飲料水、寝場所、暖房などを確保する必要があり、孤立したなかでの自助、共助の状態にあった。

この時期に「情報の空白地帯」が発生していた。被災者側からの情報が救援側に届かなかったために的確な救援活動を開始できず、支援をもっとも必要とする、被害が甚大な地区への救援が後回しになってしまう悪循環が生じていたのである。

被害が集中した大槌町は中心市街地が全滅。外部との交通遮断が続き、救援活動は困難を極め、他の自治体と比較して明らかに遅滞した。指定避難所だけでは足りず、お寺や郷土芸能伝承館など多くの民間施設が自主避難の拠点として数百人単位で避難者を受け入れ、困難な生活を続けていた。

なお、「情報の空白地帯」は、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの激甚な大災害に限らず、2013年の伊豆大島集中豪雨や、2014年の山梨の豪雪被害などにおいても発生し、依然として災害時の大きな課題となっている。

2. 緊急対応期 (3月15日～4月上旬)

NPO などの支援を受け入れる拠点となる災害ボランティアセンター (ボラセン) は、釜石市では 3

月 15 日に、陸前高田市では 3 月 17 日に開設された。一方、大槌町では、社協の幹部 3 名と職員 1 名が犠牲になり、外部からの支援者も入ってこられない状態が続き、高知県の社協メンバーと生き残った若手職員により、3 月 29 日によりやく開設された。

自治体などによる公的支援は指定避難所などに限定されがちで、自主避難所や自宅に避難している被災者たちには十分に物資が提供されなかった。この時期は目の前の現実への対応に追われ、NPO 同士の連携・協力はほとんどできなかった。

「連携」や「協力」を進める上で情報の交換・共有が果たす役割は極めて大きい。陸前高田の Save Takata や盛岡の Save Iwate などは、初期にウェブサイトを立て、発信・収集・整理・発信を繰り返すことで、支援活動の核が形成されていった。「情報の空白地帯」に対処する取り組みが一部で行われ、効果的な支援活動に寄与していたといえる。

結果論ではあるが、この時点で行政と民間支援団体との間でより踏み込んだ協力・連携活動が実現していれば、いっそう効果的な支援活動が実装できたのではないかと考えられる。

全国から送られてくる支援物資を多数の被災者に効率的に配布することは大きな課題だった。被災者側のニーズと供給とのマッチングは容易ではなく、行政も民間 NPO 団体も、作業は困難を極めた。ここでも情報技術の活用が求められていた。陸前高田市では、自動車学校などの地元企業が NPO と協力して救援活動を実施した。

多くの自治体で、ボランティア活動はボラセンを窓口とし、個人ではなく必ず団体単位で実施するようとの指示が出た。物資も、受入・配送能力との関係で、公的ルートでは制限される動きもあった。

他方、民間 NPO などは、被災者の困窮状況を見れば制限を設けず、個々の被災者を把握して全面的に支援すべきであると、自主的にニーズ調査を行い、物資配送活動を続けたところもあった。行政に弱者を切り捨てるべきでないと要求する団体もあった。

3. 復旧期 4 月中旬～6 月上旬まで

時間の経過とともに、シャンプー、化粧品などの日用品、お菓子などの嗜好品が求められるなど、個々人の多様なニーズに対応する体制づくりは容易ではなかった。

この時期には、ボランティアセンターを介して、NPO 団体同士の連携協力の動きも多少は見られた。ただし、多くは簡単な情報交換などにとどまり、それぞれの団体が眼前の状況に日々対応するので精一杯で、十分な調整、連携、協力ができる状態ではなかったというのが、沿岸被災地を拠点に活動していた団体の関係者たちの共通の実感だった。

3 年近くが経過した現時点から振り返れば、当時からより効果的な連携方法を模索すべきではなかったかという反省はあるが、実際問題としてそうした余裕、視点を持って活動していた団体は少なかった。

4. 復興期 6 月中旬～(3 ヶ月以降)

仮設住宅への入居が始まった時期で、ボランティアの数は減少の一途をたどった。支援ニーズは、内容は変化した、量的に減少したわけではない。支援団体同士の定期会合が開かれ、イベントなどの活動を共同で行うなどの協力関係も生まれてきた。

<ヘテロモデル>の必要性

今後、我が国において、南海トラフ地震、首都直下地震のような超広域・激甚災害が発生すれば、東日本大震災の発生直後に見られたように、企業、NPO、市民団体などを含む社会のあらゆる主体が救援・支援活動を立ち上げ、「社会力」全体で対応することが求められることは間違いない。

本調査結果をもとに、超広域模災害の発生後、迅速かつ効果的な復旧・復興活動を推進するための、災害支援 NPO 同士の連携に有効なモデルを、多様な主体による「ヘテロモデル」と整理し、今後の支援活動を準備する際の有効な指針として提示できないかと考えている。

1 iSPP この1年

1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告

情報支援レスキュー隊と「IT×災害」会議について

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

理事 岸原 孝昌

東日本大震災では「情報の空白地帯」が広範に発生し、緊急支援が滞り、被災者はきわめて不自由な生活を余儀なくされ、失われた命も多かった。

iSPP では、日本各地で大地震・大津波が想定されている今、東日本大震災の教訓を生かし、緊急時に被災地での情報発信・収集を最大限に可能とする事前の取り組みが必要と考え、情報支援レスキュー隊を構想してきた。

13年10月6日には、東京大学駒場リサーチセンターにて開催された「IT×災害」会議において、検討中の案について中間報告をした。ここでは会議の概要とともに情報支援レスキュー隊構想についてあらためて報告する。

「IT×災害」会議の概要

当会議は、東日本大震災でITやインターネットの力を使い支援に関わってきた関係者が集まって開催された。目的は、東日本大震災に向き合ってきた多くの人たちと経験や考えを共有して検証し、これから何をすべきかを考えることである。iSPPからは有志十数名が実行委員および運営メンバーとして参加した。

当日のプログラムは、午前のライトニングトークと午後のアンカンファレンスの2部構成。昼食には全日本芋煮同好会による「芋煮」が用意され、お昼休みも「美味しい芋煮を食べながら、参加者同士のコミュニケーションを図る」という貴重な時間となった。また、会議終了後の懇親会はiSPP代表理

事、会津泉のコーディネートで、ほぼ全員が参加したのではないかとこのほど大いに盛り上がった。

実際の会議だが、午前のライトニングトークでは以下10名のスピーカーが、復興支援の現状、これまでに関わってきたなかで見えてきたこと、将来の展望などについて報告した。

- ・RCF復興支援チーム 藤沢烈
- ・岩手震災IT支援プロジェクト 村山優子
- ・さくらインターネット研究所 松本直人
- ・うらと海の子再生プロジェクト 小泉勝志郎
- ・岩手医科大学 秋富慎司
- ・株式会社 Eyes, JAPAN 山寺純
- ・iSPP 岸原孝昌
- ・Code for Japan 高木祐介
- ・イトナブ石巻 古山隆幸
- ・IPA/WAS Forum 岡田良太郎

午後のアンカンファレンスは、トピックや進め方などを参加者がその場で決めていくというやり方がとられた。参加者から提案されたトピックから以下のグループに分かれ、ディスカッションが行われた。

	環境	連携	行政×民間	記録	人材
1ヶ月	被災者自身と情報	地図・地理情報	行政と民間の連携	IT弱者	プロジェクト立ち上げ
1年	ツールをどうするか	プライバシー	オープンデータ	ITベテランの役割	復興事業の立ち上げ
それ以降	プロジェクト継続	団体間連携	記録・アーカイブ	復興・IT・若者	

アンカンファレンスでは、様々な知見が共有され、次の活動へ活かしていく気づきも多く発見されて非常に有意義な会議となった。会議の様子と成果物は以下のウェブサイトで公開されているので、興味のある方はご覧いただきたい。

▼「IT×災害」ウェブサイト

<http://www.itxsaigai.org/>

情報支援レスキュー隊構想について

情報支援レスキュー隊構想は、当初、陸前高田市復興対策局の大和田智広さんからの提案に始まり、主に以下の iSPPP の例会とワーキンググループ会議で検討を重ねた。

2013年4月4日 東京例会

2013年5月6日 東北例会

2013年10月6日 「IT×災害」会議

2013年11月3日 仙台実証訓練

レスキュー隊の使命は、当初、以下のように定義していた。

「大規模災害が発生し被災現地からの連絡が途絶し、『だるま状態』になったとき、安全な後背地に本部を設置し、被災地もしくは近接地域に先遣隊あるいはコーディネーターを派遣し、情報収集活動を行う要員と機材を派遣し、情報ネットワーク環境の構築・運用支援をする。被災地のニーズに応じて必要な情報の収集・伝達・発信活動を展開・支援する。」

「IT×災害」の中間報告後は、同様の構想を持っていた「IT DART」の検討メンバーと合同でよりブラッシュアップしたコンセプトをまとめ、ウェブサイトで公開した。

▼情報支援レスキュー隊 (IT DART) 構想

<http://itdart.itxsaigai.org/>

ここでは、ミッションを「発災後、即座に活動を開始し、災害急性期から本格的な復興事業が始まるまでを活動期間として、情報の収集・活用・発信に関わる支援活動を機動的に行うこと。」と再定義した。また、以下のビジョンも合わせて示した。

- ❖ 被災地と支援を行う行政、団体、企業、個人を情報でつなぎ、実効性ある支援活動ができる環境を実現する。
- ❖ 人材ネットワークと機材ネットワークを活用して、被災状況や被災後のニーズの変化に応じて必要なチームを派遣し、情報の収集・活用・発信を行う。



- **情報収集:** 発災時、直ちに被災地へ赴き、現地における情報支援ニーズを継続的に収集する。
- **情報活用:** 時々の情報支援ニーズに基づき必要な人材、機材、サービス、プログラム開発を調達・提供するコーディネートを行う。
- **情報発信:** 被災地の状況やニーズを継続的に発信し、被災地の時々の生の現状を広く知らせる。



ご支援ご参加のお願い

首都直下地震や東海、東南海地震などの発生が間近に迫ってきているといわれています。また、気候変動の影響か、集中豪雨による水害、豪雪被害など自然災害も増えているように感じます。

このように今後も多発することが予想される多発災害において、被災地支援の実効性を迅速に発揮させるためには ICT の役割が欠かせません。

iSPPP では、このような状況に対処できるチームとして情報支援レスキュー隊 (IT DART) の発足を早期に実現していきたいと考えております。皆さま方のご支援と積極的なご参加を心からお待ちしております。

1 iSPP この1年

1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告

「あの日あの時を忘れない。震災アーカイブと私たちの役割」ツアー報告

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

理事 岸原 夏子

iSPP では設立当初より、メンバーおよび iSPP の活動の賛同者の方々に、被災地に足を運ぶ機会を多く持っていただきたいと考え、スタディツアーの実施を検討していた。

iSPP が実施するスタディツアーは、その活動理念に基づき、1. 被災地・被災者理解、2. 被災地・被災者支援、3. 次世代リーダー育成の3点に沿ったものとするのが求められる。また、これまで行動調査などで行ってきた被災時の記憶の記録やワークショップをベースに相互理解を促進することを前提に策定しなければならない。

2013年のスタディツアー開催にあたり、会員有志で構成された事務局では、今回のスタディツアーのコンセプトを「あの日あの時を忘れない。震災アーカイブと私たちの役割」とした。被災地では一部の地域を除いて瓦礫の撤去も終わり、町の復興に向けた準備が進んでいる。津波の教訓を伝える震災遺構についての議論も、取り壊しによって記憶が風化するという危機感がある一方、保存に対しては複雑な住民感情やコストの問題などもあり、意見が二分し住民がなかなか合意に達しない状況も少なくない。そうしたなか、すでにいくつかの遺構が姿を消している。今回のツアーで気仙沼を訪れた際も、気仙沼漁港から約750m 内陸に流された第18 共得丸の解体作業が進んでいた。

震災から2年以上が過ぎ、目に映る景色からは瓦礫が消え、震災遺構が消えていくなか、私たちは「どのようにしてこの教訓を知り、伝え、次の危機に向

かい合うことができるのか」という新たな問題に取り組む必要に迫られている。

今回は、震災の記憶を風化させないための取り組みに注目し、そのキーパーソンを訪ねるツアーを企画した。旅程は2泊3日で訪問地域は気仙沼、大船渡、遠野、石巻とし、これらの問題に取り組む人々に話を伺った。旅程は以下の通りである。

旅程 2013年10月12日～14日 2泊3日

日程	スケジュール	宿泊
10/12 (土)	一ノ関駅集合 = 気仙沼リアス・ アーク美術館見学・講演 = 吉浜駅 = = 南三陸鉄道震災学習電車 = 大船渡駅 = 大船渡ホテル着	大船渡 プラザ ホテル
10/13 (日)	大船渡発 = 遠野まごころねっと 講演・視察 = 昼食 > 遠野名物ジン ギスカン > = 陸前高田経由 = 石 巻ホテル着 = 講演会 & 食事	石巻グ ランドホ テル
10/14 (祝)	石巻発 = 石巻 3.11 あすのため のミュージアム見学・講演 = 石巻 復興商店街視察・食事・買い物 = 仙台駅解散	

一行は一ノ関駅に集合後、最初の訪問地、気仙沼へ向かった。訪問先は三陸リアス式海岸を望む丘陵地に方舟のように浮かぶリアス・アーク美術館。常設展示「東日本大震災の記録と東部の災害史」の見

学と、本展示を企画された学芸係長山内宏泰氏に、常設展示に寄せる想いを伺った。



「東日本大震災の記録と巢南の災害史」展示

常設展示「東日本大震災の記録と巢南の災害史」は、東日本大震災の大津波による気仙沼市、南三陸町への災害被害の実態を記録・調査し、今後も想定される地震、津波災害に向けて、防災教育や減災教育のための資料として活用可能なように震災被害の実態を取りまとめたものである。学芸係が中心となって約2年にわたり震災被害の記録と調査をし、被災現場で撮影・収集した被災物、さらに書き記す形で残された調査記録書などの膨大な資料を厳選し、2013年4月、常設展示として公開した。展示資料は、学芸員が被災現場で撮影した写真203点、同様に彼らが収集した被災物155点、歴史資料など137点におよぶ。そのすべてに学芸員が感じたこと、考えたことがメッセージとして添えられている。



リアス・アーク美術館学芸係長 山内宏泰氏

山内氏は、展示について「誰も経験したことがない、こんな特殊な経験を理解してもらうためには、

それぞれに分かる経験レベルに置き換える必要がある。机の引き出しに大切に収集していた石ころがある日、母親に捨てられた。ある日何かを失う経験には誰にでもある。そんな風に伝えている。」と語る。

常設展示にしたのは、「地元の人にこそ見続けてほしい」という想いからは、風化は遠くで起こるものではなく、自らの中で起きるものだという意識が感じられた。

2番目の訪問地は大船渡。運転を再開した三陸鉄道南リアス線の震災学習列車に乗り込み、吉浜駅から盛駅間の車内にて、三陸鉄道株式会社南リアス線運行部主任熊谷松一氏より、震災当時の状況と現在の取り組みについてお話を伺った。



震災学習列車に乗り込む参加メンバー



三陸鉄道株式会社南リアス線運行部主任 熊谷松一氏

吉浜地区は、明治29年・昭和8年の津波の被害を受けて決められた「ある一定の高さよりも下に家

を建ててはならない」というラインをずっと守り続けてきた。そのため、今回の震災の被害は少なく、「奇跡の集落」と呼ばれるようになった。「過去の経験を傳承し、駅のホームは40段の階段を上り下りしないとならないけれど、それが人の命を守ったんです。それぞれの地域に災害から学んだ教えや歴史がある。地域を知ることによって防災や減災につなげてほしい」と、熊谷氏は教えてくれた。

1 日目の夜は大船渡市内の復興屋台村へ。地元の間人たちも合流し、夜遅くまで被災地の今を語った。みんなの笑顔が少しずつ戻りつつあることがうれしい夜だった。

2 日目は、特定非営利活動法人遠野まごころネット副理事長小谷雄介氏の話の伺うため、遠野へと向かった。小谷氏によれば、岩手県や遠野市は、生産の地として大きなポテンシャルを持つ。しかし、農業は業としては分かりやすいが、その先の生産物を商品化するフェーズのノウハウが弱い。そこにプロボノの力、ネットワークが必要であると語り、少しでも風化を遅らせるためには個人と個人の結びつきによる支援が必要であると訴えた。

その後、遠野市内に残る伝統家屋、南部曲り家千葉家の見学、遠野名物のジンギスカンを楽しみ、陸前高田を經由して石巻まで南下した。



石巻グランドホテル代表取締役社長 後藤宗徳氏

石巻では昨年に引き続き、石巻グランドホテル代表取締役社長、石巻観光協会会長、石巻商工会議所

副会頭を務める後藤宗徳氏にご講演いただいた。産業の2本柱は「工業港」と「水産港」。「工業港」としてはほぼ震災前の水準に戻るも、問題は水産業。加工場、牡蠣棚などの壊滅に加え、風評被害が続いている。若い人材が漁業で生き生きと暮らせる環境が提供できるよう、未来の人材育成事業のために国に提案していること、被災地として今まで受けてきたご恩への感謝、これからはご恩を返していかなければならないという強い思い、ご自身の夢として抱かれている復興博覧会の開催などについてお話いただいた。

そして最終日。iSPPの理事でもあり、一般社団法人東日本大震災デジタルアーカイブス支援センター理事・事務局長、株式会社ナブラ・ゼロ取締役である小島誠一郎氏に「石巻3.11あすのためのミュージアム」が作られるまでの経緯をお聞きした。特に、ミュージアムを作った宮城エクスプレス社が震災・津波に直面し、一時は再建をあきらめかけた状況からいかにして復興してきたか、これから地域の方々と一緒にどのようにミュージアムを作り上げようとしているのか、その展望を熱く語っていただいた。



株式会社ナブラ・ゼロ取締役 小島誠一郎氏

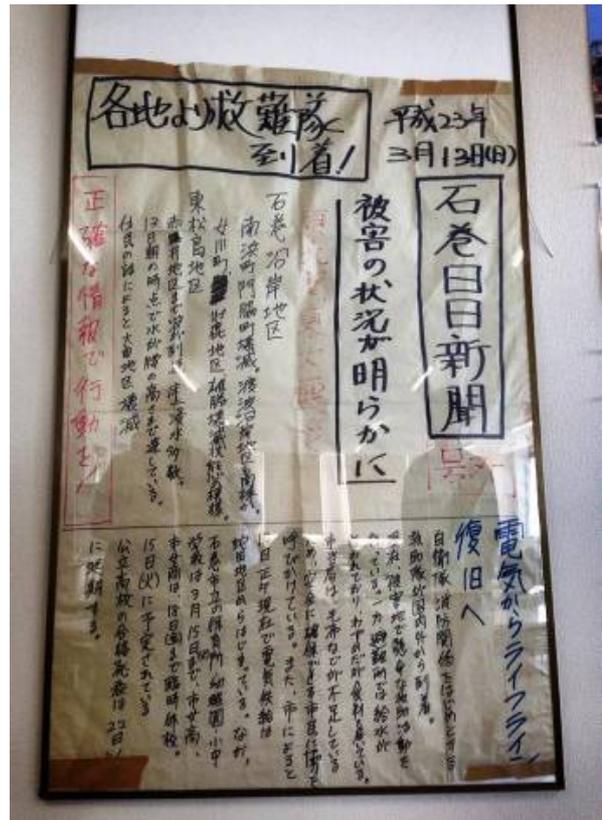
「石巻 3.11 あすのためのミュージアム」は宮城エキスプレスの本社内に作られたミュージアムだ。本社ビルは津波避難ビルとしての機能を持ち、ヘリポートも備えている。宮城エキスプレス株式会社代表取締役社長、宇都宮博行氏は避難場所を作るだけではダメ、ここが避難ビルだと知ってもらうために普段からこの場所に足を運んでもらいたい、そのためにミュージアムを作ったという。今では市民からの写真提供も多く、子どもたちのためのワークショップなども開催している。

「自らの事業が再開できるだけじゃダメ。街が復興しないと。震災のとき、すぐに病院に運んであげたかった、でもできなかった。だからヘリポートを作った。」とも語ってくれた。



宮城エキスプレス本社屋上ヘリポート

3 日間のツアーを通して、被災地の復興を遅らせるもっとも大きな要因は「風化」とあるとあらためて感じた。人々の関心が被災地に向けられれば、それは被災者の活力となり、国も動かす。二度と同じ悲しみを繰り返さないためにも、私たちはこれからもあの時を忘れず、新たな課題に取り組んでいかなければならない。引き続きスタディツアーを通じて、その大切さを伝えていきたい。



石巻 3.11 あすのためのミュージアムに展示されている、石巻日日新聞の現物

1 iSPP この1年

1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告

ICTによる防災と震災復興シンポジウム開催報告

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

共同代表理事 酒井 紀之

2013年11月24日、東北大学片平キャンパスにおいて「ICTによる防災と震災復興シンポジウム」を東北大学大学院経済学研究科 震災復興研究センターとの共催で開催しました。

背景

東日本大震災後、様々な団体が復興のための活動を展開してきましたが、2年半が過ぎ、それが営利であれ、非営利であれ、事業の継続そのものが目的化するなど、被災地支援という当初の目的を見失うことが危惧される時期になってきました。

iSPPとしては、設立以来ご協力くださっている方々にご登壇いただき、震災発生時からこれまでの経緯と取り組みを振り返ることで、現在の取り組みの軸がぶれていないか、我々自身も含めて参加者全員が自己検証する場を提供したいと考えました。

講演内容の概要

●名取市市長 佐々木一十郎 様

演題：名取市における災害時の状況と復興への取り組み。

基調講演として、震災直後から現在に至るまでの自治体としての、あるいは組長としての様々な取り組みについてお話しいただきました。

●東北総合通信局 東日本大震災復興対策支援室長 (情報通信部長) 白石昌義 様

演題：復興支援室における復興への取り組み。

一般市民にはあまり知られていない支援室の取り

組みや実績についてお話しいただきました。

●ハイパーネットワーク社会研究所所長・多摩大学 情報社会学研究所教授 会津泉 様

演題：ITを活用する災害支援活動報告について。

情報支援レスキュー隊構想の中間報告をしていただきました。

●仙台市情報政策部長 今井建彦 様

演題：東日本大震災からの課題と自治体 ICT-BCP について。

東日本大震災の経験を踏まえ、自治体が今後解決すべき課題と今後の BCP 対策についてお話しいただきました。

●多賀城市総務部交通防災課消防防災係

豊嶋茂一 様

演題：東日本大震災時に地方自治体の情報システム部門が直面した ICT 課題および解決アプローチについて。

東日本大震災の際、自治体の ICT 担当者としてどのような対応をされたか、ご紹介いただきました。

●OWASP JAPAN 代表/IPA 非常勤研究員

岡田良太郎 様

演題：震災後発足した数々の支援サイトについて IPA による調査報告書で明らかになった課題から、その後の課題解決への取り組みとしての OWASP Japan の活動について。

震災時に立ち上がった様々な支援サイトとその後 OWASP Japan が取り組んでいる活動をご紹介いただきました。

●Fandroid EAST JAPAN、みやぎモバイルビジネス研究会 原亮 様

演題：被災地の IT コミュニティの活動と今後の展望について。

震災後に立ち上がった様々な ICT コミュニティとそれにまつわる氏の活動についてお話しいただきました。

●モバイルコンテンツフォーラム (MCF) 理事 岸原孝昌 様

演題：モバイルアプリをはじめとする災害時や防災における ICT について。

震災後に作られた様々な防災モバイルアプリの紹介とその有効性についてお話しいただきました。

パネルディスカッションの概要

参加型パネルディスカッション「防災・震災復興に本当に役立つ ICT とは何か」

●コーディネーター 原亮 様

●パネラー 今井建彦 様、豊嶋茂一 様、岡田良太郎 様、会津泉 様、岸原孝昌 様

前半の講演を踏まえ、参加者が 2 人 1 組となって提案を行うミニワークショップ形式で、様々な課題についてディスカッションしました。

ショートプレゼンの概要

●「震災復興研究センター」古谷豊 様

●「NPO 法人ガーネットみやぎ」玉槻功 様

●「うらと海の子再生プロジェクト」小泉勝志郎 様

●「iSPP」岸原夏子 様

支援団体の方々に活動内容を簡潔にご紹介いただきました。

シンポジウムを終えて

今回のシンポジウムは、登壇者の皆さまに「今になって言えること」をお話いただく都合上、参加は記名式の申し込み制とし、UST や SNS での配信もお断りした上で開催しました。公開を原則とする

iSPP としては変則的な形式となりましたが、たいへん貴重なお話を聞かせていただく機会となり、参加された皆さまからも「面白かった！」という一定の評価を頂戴し、なんとか成功裡に終わらせることができたかと胸をなでおろした次第です。

途中、飛び入りで井澤元東北総合通信局局長のお話や地元活動家からの支援の呼びかけなどもあり、(私個人が)密かに副題としていた「産」「学」「官」「民」がコラボするシンポジウムにしよう、という企図も果たせたのではないかと考えております。

今後は、登壇者の皆さまはもとより、シンポジウムに関わられたすべての方々との関係を大切にし、東北の復興支援や今後起こりうる大規模災害に際して、iSPP の絆を活かしていきたいと思えます。

同時に、今後も iSPP の活動が社会に受け入れられるようにするためには、被災地域に寄り添い、価値観を共有し、支援を続けていく必要があります。そのためには、本シンポジウムが目的としていた「初心を忘れない」「風化させない」ことが大切であるとあらためて感じた次第です。

「ICT による防災と震災復興シンポジウム」

後援

東北総合通信局、宮城県、仙台市、名取市

協力

宮城教育大学 学生有志

協賛

NTT 東日本、NEC ネットイノベーション株式会社、株式会社仙台ソフトウエアセンター

参加者数

60 名超 (記名式申し込み制)。

1 iSPP この1年

1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告

「児童生徒による故郷復興プロジェクト」DVD制作報告

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

理事 間壁 大

本プロジェクトは、仙台市教育委員会が2011年より3年間にわたり取り組んでいる「児童生徒による故郷復興プロジェクト」活動記録をまとめるとともに、児童生徒の復興への思いや願いを長く引き継いでいく目的で開催された平成24年度第2弾「復興サミット」で各校代表児童生徒から提案されたプロモーションビデオ制作を具現化したものである。動画には、仙台市の児童生徒たちの多くの支援をいただいた全国・世界の皆さんへの感謝の気持ちや元気に活動する様子が記録された。



制作したDVDケースの表紙

動画の内容について

仙台市教育委員会は全市一斉の取り組みを年4回開催している。第1と第4弾では児童生徒、保護者および地域の方々とあいさつ運動や地域清掃活動、第2弾では各小中学校の代表児童生徒が集まり、復興に向け「自分たちには何ができるか」を話し合う「復興支援サミット」、第3弾では、そこで出された

意見にもとづいた実際の活動を展開してきた。

また、市立小中学校・中等教育学校・特別支援学校の全児童生徒で七夕飾りを制作した。ほかにも、各学校独自の取り組みとして、仮設住宅訪問や花を届ける活動、地元の方々との交流、全国の支援いただいた地域や学校との交流活動などが続けられている。本DVDは、2011年より「児童生徒による復興プロジェクト」3年間にわたる上記のような活動をまとめたものとなっている。

制作の流れ

2013年10月より、仙台市教育委員会から送られてきた、震災当時の被害状況や避難所での児童生徒の活動の様子、仮設校舎と学校の再開時の様子、各復興プロジェクトの様子（復興サミット、あいさつ運動、清掃活動）の膨大な記録データ（DVD40枚以上）から収録に使用する素材の抽出作業を始めた。その後、これまでにiSPPが協力した「応援旗の動画」や「モザイクアート」をつなげ、同時進行でナレーション原稿（日本語版英訳版）の準備をした。



ナレーション原稿

中学生にナレーターをしてもらうことになり、2013年12月、仙台市立第二中学校の放送室にて日本語と英語のナレーションを収録した。

2014年1月からは収録したナレーション、制作した動画の編集作業に入り、仙台市教育委員会によるドラフト版の確認を経て完成した。

制作についての反省

今回は、動画編集が主だったために、映像制作のプロであるメンバー、小泉学さんに属人的な作業負担が多くなってしまった。また、収録内容の確認段階でコミュニケーション不足によるスケジュールの遅延などが発生し、仙台市教育委員会へご迷惑かけることになってしまったことなどが反省点として挙げられる。

制作概要

・制作スケジュール

2013年10月 画像データ、映像データ集約

2013年11月 ナレーション原稿集約

2013年12月 ナレーション収録

2014年1月 ドラフト版完成

2014年3月 DVD 完成納品

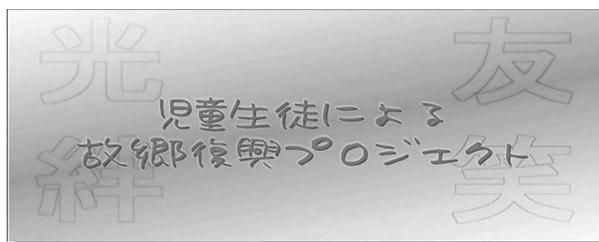
・動画メニュー構成

1. 児童生徒による故郷復興プロジェクト
2. 復興へ！ 学校の力結集 (H23)
3. 星に願いを(仙台七夕まつりの取組) (H23~H25)
4. 復興への思いをつないで(各学校の取組)
5. 感謝と絆 (H24)
6. つなごう！ 故郷復興への思い (H25)
7. 復興ソング(希望の道) ※
8. 復興ソング(仲間とともに) ※
9. エンドロール

※フルバージョン(34分)、ショートバージョン(14分)の2バージョンを制作し、※はショートバージョン未収録。

・テロップ挿入

児童生徒がナレーターを務め、日本語・英語のバイリンガルでナレーションを挿入した。



動画のトップ画面

小泉さんの感想

最後に本プロジェクトの中心となって動いてくれた小泉さんからの感想を紹介しておきたい。

「皆様のご尽力により、素晴らしい動画ができあがったと思います。

制作中に心に残ったことがあります。ナレーターを務めてくれた子なのですが、台本に載っていた写真を見て、当時のことを思い出してしまったそうです。冒頭の彼女の声がかたいのは、演出でもなんでもなく、彼女の素直な反応ゆえです。

今回の活動で、仙台の子供たちが自分たちの地域を真剣に考え、活動している姿が記録できたことは、大変価値があったと言えるのではないのでしょうか？動画を見ても時間が経つにつれ、子供たちの表情がだんだんと明るくなっていると感じるのは私だけでしょうか？

温かな対応をしていただいた仙台教育委員会教育相談課の皆様、ナレーションを務めてくれた2人、その他の仙台の皆様、協力してくれた皆様に感謝いたします。」

2 会員/理事からの報告

2-1 会員からの報告

復興支援からソーシャルプロジェクトマネジメントへ

PMI 日本支部
理事 高橋 正憲

東日本大震災から3年、PMI*日本支部では「災害復興支援プログラム」を立ち上げ、プロジェクトマネジメントの専門性を活かしたプロフェッショナルなボランティアとして復興支援活動を行ってきた。

いくつかの復興プロジェクトには直接参加し、マネジメント支援を行った。活動主体やテーマが異なるプロジェクトを意図的に選び、パイロット・プロジェクトとして行ったのであるが、成果を十分に挙げられたものも、そうでないケースもあった。

復興支援パイロット・プロジェクトの教訓

復興プロジェクトに限らず、社会課題を解決する活動(これをソーシャルプロジェクトと呼ぶ)には、共通して以下のような困難があることがわかった。

- ・多様なニーズがあって、焦点を絞れず議論が堂々巡りして前に進まない。
- ・目標やスコープがあいまいで、実行計画がまとまらず、走り出せない。
- ・思いのままに進めるが、成果を出せない。
- ・制度的な規制が障害となって、計画変更を余儀なくされる。
- ・マネジメント体制が弱く進捗が把握できない。

既存の手法をそのまま適用しても、なかなか定着しない。小規模なプロジェクトであればリーダーが頭の中で進めていけばよいが、ときには方向がずれて協力体制が得られないこともある。規模が大きくなると、価値観の異なるいろいろなステークホルダーが絡んできて合意形成がうまくいかない。

このような状況では、必ずしもトップダウンではコントロールできない。通常の企業であればミッション、ビジョンから展開して戦略計画を策定するところであるが、ソーシャル活動を進めようという組織ではミッション、ビジョンどころか、集まった人々の思いもさまざまなことも多い。

そこでソーシャルプロジェクトに適したマネジメントの手法を開発、普及するために「ソーシャルプロジェクトマネジメント研究会」を創設した。

ソーシャルプロジェクトマネジメントのアプローチ

ソーシャルプロジェクトマネジメント(ソーシャルPM)では、トップダウンのアプローチではなく、現場の問題に即した取り組みをする必要がある。現場の体験から現場を理解し、問題を把握する。現場に入って一緒に考えるアプローチが必要である。多様なステークホルダーの価値観、ニーズを汲み取ってゴールを共有し、解決策を探りながら、ときには試行錯誤を繰り返すことも必要となる。

ケースバイケースでアプローチも異なるので、簡便かつ臨機応変に使える手法とツールを開発し、いろいろな参照事例を提供することとした。

ソーシャルPMフレームワーク

上述のアプローチを具体化するために、まず全体的な枠組みを検討した。一般企業とは違い、ソーシャル活動組織ではミッションやビジョンが必ずしも明確にされていないので、現場の問題把握から戦略計

画へと進める手法を新たに構築することが必要である。それを「ソーシャルポートフォリオ計画」と呼ぶことにする（図1参照）。

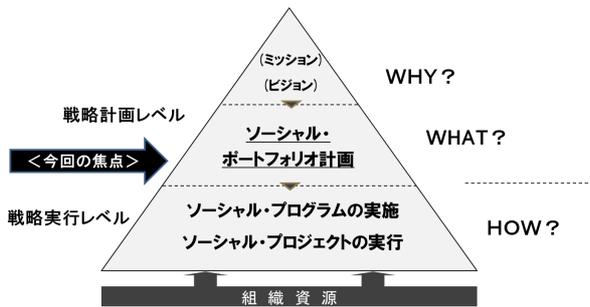


図1 ソーシャルPM フレームワーク

ソーシャルポートフォリオ計画

ソーシャルポートフォリオ計画では、現場の理解から始めて問題解決策を実行するまでのアプローチを具体化するために、ソーシャルデザインの方法論を参照した。全体のフレームについては、Kumar (2013) のデザインメソッドを参考に、上述のソーシャルPM アプローチを形成する5つのフェーズ（企画、調査・分析、統合、実現、評価）を設定し、今回の目的に有効な手法を選定した（図2参照）。

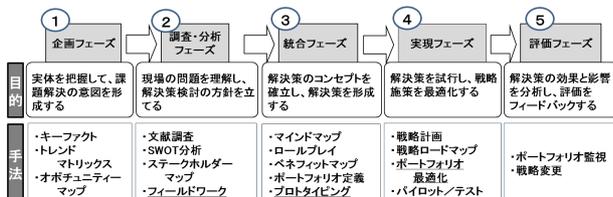


図2 ソーシャルポートフォリオ計画

参考文献中の手法は一般化されているので、今後の研究の中で個々の手法をソーシャルPMアプローチに即した形に改めていく。その中で、特に中核的なステップになる調査・分析フェーズについては、小田博志 (2010) のエスノグラフィーの手法を応用した。手法の詳細な解説は省くが、一連のプロセスの中でポイントになるのは、「フィールドワーク」による現場での問題発見、「プロトタイピング」による試行錯誤、「ポートフォリオ」による代替案の評価と

資源配分の最適化である。

おわりに

この研究そのものがまさにソーシャルプロジェクトであり、成果物のソーシャルPM手法は、今後プロトタイプを公開し、NPOや企業CSRのプロジェクトにおいて試行して評価のフィードバックを受けて改良していく予定である。

また、今回は戦略計画レベルを中心に解説したが、実行レベルではPMIが持つプログラムマネジメント、プロジェクトマネジメントの手法をソーシャルPMに適合させて開発している。本活動に関心を持つ方の参加を歓迎する*2。

*PMI (Project Management Institute) は、米国に本部を持つプロジェクトマネジメントの団体。

*2 連絡先：PMI 日本支部 高橋正憲
mtakahashi@p05.itscom.net

参考文献

Vijay Kumar, *101 Design Methods: A Structured Approach for Driving Innovation in Your Organization*, Wiley, 2013

小田博志『エスノグラフィー入門（現場）を質的研究する』春秋社、2010

2 会員/理事からの報告

2-2 理事からの報告

「3年目の壁」を超えて

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

共同代表理事 会津 泉

東日本大震災から丸3年が経過しましたが、東北被災地の復興状況はご承知のように、全体としてまだまだです。震災遺稿の保存問題、災害の責任問題、防潮堤、高台移転…。状況が進んでいるところがまったくないわけではないとしても、多くの課題は解決からは遠いように思えてなりません。まだまだ必要な活動は、たくさんあります。

他のグループとのコラボレーション

そのなかで、この1年は、iSPPにとって、自分たちのメンバー同士だけでなく、同じような志をもっている団体や個人の皆さんとのコラボレーションが進んだ年だったと思います。

具体的には、「IT×災害」会議の開催・参加が、それに当たります。もともと2013年3月に、Hack for Japanの活動をされていた、Google社の及川卓也さんとお会いして、(次の)災害とITの活用について、東日本大震災のときに活動した関係者を集めた横断的な集まりが必要ではないか、という話をしたのが始まりでした。6月に準備会を始め、10月には100名を超える会議へと結実しました。東京で開催したにもかかわらず、東北から多数の方々に参加いただいたことは貴重な収穫でした。

そしてこの「IT×災害」会議が契機となって、iSPPで準備を進めてきた「情報支援レスキュー隊」構想と「IT DART」の取り組みについても協同でできないか、ということで、継続して会合がもたれました。総務省での会議も開かれ、いまは実際のチームを準備

しようというところまで来ています。

東北大学とのプロジェクトとしては、「NPO 同士の連携」をテーマとした調査研究も行っています。もとは遠野まごころネットからの呼びかけによるもので、調査そのものも遠野まごころネットをはじめ、東北の皆さんとの連携によって進められてきました。

震災から丸3年が過ぎ、「NPO 3年の壁」は、わがiSPPも例外なく直面した、といえます。会員数、活動の頻度、収入などが下降線をたどったことは、事実として認めなければならないと思います。

とはいえ、少なくとも活動を続けているメンバーの皆さんを見ていると、その意識、気持ち、活動の仕方はとても元気で、今後の活動に十分希望がもてると思えます。

来年に向けて

来年、2015年3月には、仙台市で国連防災世界会議が開かれます。上述の情報支援チームでは、この夏にでも実際の災害現場にチームを派遣して活動を行い、その結果をレビューして発表できないかと考えています。「IT×災害」会議も、次のステップを準備しようとしています。

事務局体制、情報発信など、課題も多いのですが、引き続き会員および役員の皆さま一丸となって、被災地の復興支援、教訓の抽出、記録・学習の推進、そして次の災害への備えという、私たちの初志に基づいたミッションの推進にあたっていきたいと思えます。どうぞよろしく願いいたします。

2 会員/理事からの報告

2-2 理事からの報告

復興過程における持続性ある「なりわいづくり」

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

共同代表理事 松崎 太亮

東日本大震災の被災地の復興ニーズは刻々と変化しており、それに対応して復興支援活動や組織連携の形や内容も変化している。今回、ある調査で持続性ある復興支援活動には何が必要かを取材した。

東日本大震災における NPO 活動が過去と大きく異なる点は2つある。

第1に、地域の衣食住に関する「なりわいづくり」をどう支援するかを念頭に活動している点である。地域住民が活気ある暮らしをしていくための仕事づくりが、街づくりを支えることをミッションとしている点である。第2に、中長期的な視野に基づいたマネジメント能力である。即ち、被災者に対する支援業務を徐々に支援業務ビジネスとして展開している点である。被災地の救援活動に始まり、被災地の自立性を支援する有償ボランティア活動や、新たなビジネスを創造している点は特徴的である。

一例をあげると、ある NPO は、避難所や仮設住宅への給食配送サービス業務から、調理組織の運営と配食サービス、糖尿や透析患者への「制限食弁当」の配送、更には、地域交流施設の建設に際して海外企業からの出資を獲得するなど、企業に劣らない経営方針と実行力で経営の安定化を図っている。また、ある NPO 代表は、「補助金はもらわないが、働いた分は（給与を）いただく」と明言して、事業の継続を前提とした経営マネジメントを実践しており、被災者支援だけに止まらない地域経済振興の視点を持つ事を重視している。

このように、支援ボランティア活動が NPO 法人

化して事業化に発展したケースは、阪神・淡路大震災でも同様に無償ボランティアから有償ボランティアベースへ、更には NPO 組織化や会社設立にまで発展した例も若干見受けられた。しかし、補助金や自治体からの発注などの支援なくしては経営の安定化に10年以上かかったケースもあった。一方で、経営不振により、業務を停止せざるを得ない状況に陥った被災地支援 NPO も多い。被災者支援に懸命に取り組んできた団体が、経済的に行き詰まり、或いは幹部が健康を害するなど、様々な事情から業務を停止または終了せざるを得ないケースもある。

活動内容や期間、達成目標、早い時期からの具体的な経営計画と財務計画および人的資源の確保など、持続性ある復興支援の「なりわいづくり」には、「まず被災者、被災地ありき」とであると言う。その意味で奇妙な表現かもしれないが、「顧客は被災者」でありサービスの対象である認識が必要である。

被災者支援のために活動するという分かり易い共通目標を当初に設定し、経営資源と事業計画の策定と実施は、他に類を見ない早期の自立運営をもたらした。起業家精神を持った経営陣の存在は、復興支援や連携の重要な要素である。今後、復興支援組織が安定経営するためには、地域人材育成や組織運営マネジメントに関する教育が必要となる。具体的には、地域ビジネスをインキュベートする制度や、活動支援策の弾力的な運用が、行政やその他連携機関に求められる。継続的な「なりわいづくり」の仕組みこそが、地域活動を発展させるエンジンである。

2 会員/理事からの報告

2-2 理事からの報告

東日本大震災被災から3年が過ぎて 福島から

株式会社いわきテレワークセンター 東京オフィス統括ディレクター

理事 三浦 拓馬

福島の今。皆様はどんな状況だと思いますか？

変わらないこと

変わらないこと。それは2014年3月11日に東日本大震災被災から4年目を迎え、福島は、依然として「混沌の中」にあること。

変わらないこと。それは現在でも原発事故からの避難者の数が13万人以上いること。

変わらないこと。それはいわき市に双葉8町村等から避難している2万3千人が依然として仮設住宅で暮らしていること（会津若松市など県内の他市町村でもほぼ同じ状況）。

変わらないこと。それは連載漫画ひとつで地元自らが風評被害だなんだと騒ぎ立てること。

変わらないこと。それは放射線の空間線量。土地や水の汚染の濃度。

変わらないこと。それは海岸に人がいないこと。

変わらないこと。それは「事実を事実として見ようとしない」こと。政府は何かの理由で。地元は安心を担保するため。



4年目への祈り(2014年3月いわき市薄磯海岸)

変わったこと

変わったこと。有効求人倍率が全国第1位になったこと（2014年5月福島労働局集計で1.57倍。被災前の2010年は0.42倍で全国でもワーストの範囲だった。さらに相双エリアは現在3倍近い異常な数値）。

変わったこと。犯罪発生率、交通事故発生率の上昇。地域への人の流入による犯罪が多発というニュースが多く流れた（しかし統計的な客観性は見られない。事故が多くなったという実感はある）。

変わったこと。福島県内の宿泊施設への予約が少しずつとれるようになったこと。ファミレスや飲食施設がいつも満員になったこと（震災前の閑散としていた状況が一変。ファミリーでの利用が圧倒的に増加した）。

変わったこと。福島県へのボランティアの数が減少したこと(2011年5月の約3万人をピークに2014年2月の500人にまで減少)。

変化のための私たちの事業

震災、津波、原発事故、風評被害等。多重災害からの復興は複雑な要素を含み込み、被災直後の緊急的インフラ整備の状況のままフリーズしてしまっている。それが地元の実感。

一刻も早く「元の」姿に戻りたいという県民の願いと、もう二度と「元の」姿には戻れないというあきらめの本音が渦巻いて、それが国、県、市町村、県民全ての「立場」の人々の行動を阻害している。福島県の被災の特異性は時間の経過と共に複雑さを増殖させている。

私たちは、被災地域の地元事業者として震災からの復興にとって一番大切なことは「仕事の継続」と捉えてきた。テレワークはICTを活用して何処にいても仕事ができる柔軟な働き方を意味する。テレワークが災害に強いことも実証した。

これからの使命は、原発事故の被害を最小限に抑えることに貢献すること。2011年から内部被曝検査のための専門センターを自社で設置した(写真・左下)。安心と安全を担保する「事実」を共有することが目的。今後100年に亘ってそこに住む自らが自分の手で放射能と戦うノウハウを獲得するための支援



事業を展開する。ホールボディカウンターの設置は、そのための「事実を見つめる」ことに貢献する先駆けである。次は本格的な情報による支援を開始する予定である。

情報支援で何ができるのか？

情報支援は、時間的経過により、その方法や手順を変化させていく必要があると今は強く思う。

被災直後の安否確認のための情報支援、生活基盤(インフラ)復旧のための情報支援、生活再建のための情報支援、新しい生活創造のための情報支援(主にソフト支援)。

依然として企業や団体からの情報支援はハード中心。国の事業もハード中心の支援が目立つ。震災という非日常の事態に、依然として日常の手続きが優先されている。もう3年同じ事がくり返されている。

今求められているのは、タブレット端末に代表されるツールの配布だけではなく、ソフトウェアとヒューマンウェアの利活用ノウハウの学習機会の提供である。「生活の今のニーズに寄り添ったICT活用方法の修得」である。人と人とのコラボレーションが生む仕組みづくりである。

とはいえ粘り強い支援の継続を願うばかりである。

※右下の写真は2014年5月の福島県双葉郡富岡町、富岡駅前の様子。3年間、時は止まったままである。



2 会員/理事からの報告

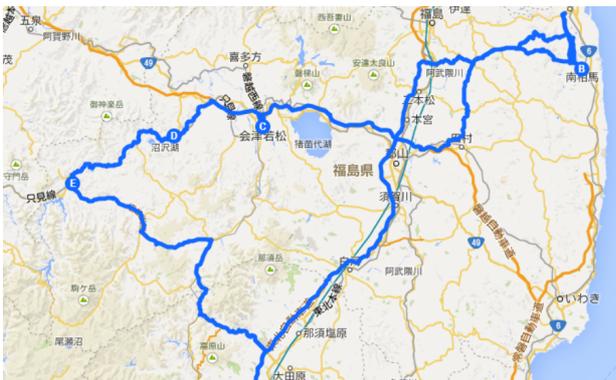
2-2 理事からの報告

福島の被災地と友人を巡って

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

理事 岸原 孝昌

2014年4月29日～5月4日、東日本大震災から3年を経たゴールデンウィーク休暇に、それまでの被災地ボランティア活動で縁ができた福島の友人たちを巡る旅に出た。訪問地は、南相馬、会津若松から奥会津、そして只見町に至るルートであった。今回の旅はあくまで個人的なものであるが、福島の友人たちの状況から被災地の一端に触れていただければと思い、ここにご紹介する。



今回の旅で巡ったルート

南相馬の現状とは

最初に、IT×災害会議でつながりができた南相馬の市議会議員、但野謙介さんを訪ねた。避難地域として居住が制限されている飯館村を經由して南相馬に入ったのだが、阿武隈山系に位置する中通りにある村と海岸沿いの浜通りの南相馬の風景と気候、放射能被害状況の違いを実感した。多くの地区が避難地域となっている飯館村では警察車両のみが目立ち、道路沿いの地元製品の看板も寂しげに見える状況であった。一方、南相馬では、通常の生活が戻ってい

るのではと錯覚するほどの平穏さであった。

但野謙介さんは、南相馬 IT コンソーシアムによって地元で IT 産業を産み出そうとしている。東京から南相馬に移住したボランティア出身の松村荘次郎さん（ボランティア南相馬）は、児童の放射能対策として手洗いを啓発する地元ヒーローのビデオを制作している。和田智行さんは、居住制限区域でコワーキングスペースを運営している。彼らの話からは、表面の平穏な状況からは見えない復興への道の困難さがうかがえた。特に印象に残ったのは自立して地元産業の復興に取り組んでいる方々が直面している複雑な現状である（このテーマについては4年度総会で検討する予定）。その日は、農家民宿「翠の里」に宿泊してオーナーのご夫婦とともにみんなで南相馬の復興について語り合った。

福島若手農家とつながった「東北食べる通信」

翌日は、会津若松で漢方薬局の清水琢さんが復活させようとしている会津人参の畑を見学した後、奥会津平戸温泉「つるの湯」の iORI 倶楽部に向かった。只見川の幻想的な流れを一望できる iORI 倶楽部（地元木材と匠の技のショールーム機能とコミュニティ活性化を兼ねた施設）では、福島の若手農家と ICT 関係者に呼びかけてバーベキューパーティを開催した。子どもを含めて約 30 名が集まり、ICT 関係者と農業者が融合する集いとなった。ここで、福島の若手農家との出会いを提供してくれた「東北食べる通信」について紹介しておこう。



「東北食べる通信」5月号と付録の野菜

「東北食べる通信」(<http://taberu.me/tohoku/>)

は、東北の食に向き合い、楽しむことで被災地を支援しようという食べもの付き情報誌。会津伝統野菜や牡蠣、わかめなどの厳選された東北の産物が、食材の歴史や風土、生産者の紹介とともに届けられる、カラフルなイラストも豊富な楽しい雑誌である。

福島復興を支える関係者との集い

福島の復興の可能性を感じていただくために、今回集まっていたいただいた皆さんを紹介させていただく。

「東北食べる通信」で会津人参の生産者清水さんと一緒に特集されていた、会津伝統野菜の小菊かぼちゃ（会津戦争の籠城戦を支えた野菜）を復活させようとしている長谷川純一さんである。地元でも有名な生産者でこれからの会津の農業を支えるキーマンだ。（会津若松市長をご紹介いただいた）と只見町から来ていただいた三瓶清志さんご夫妻とは、その後家族ぐるみのお付き合いとなったが、糖度の非常に高い特産品の南郷トマトの生産者で、冬はソチ五輪銀メダリスト平野歩夢選手のホームグラウンドでスキースクールを運営する実業家でもある。

ICT関係者は、会津大学の縁者が多いが、仙台から移住して会津大学で教鞭をとっている藤井靖史さん、テクノロジーとデザインで世界を変えることを目指しているデザインウムの前田論志さん、シリコンバレーの医療ハッカソンで世界一になった Eyes, JAPAN の山寺純さん、今やハッカソンのオーソリ

ティであるみやぎモバイル研究会の原亮さん、最近 Fab 蔵を始めた佐々木陽さん、そして今回の会場となった iORI 倶楽部を運営する佐久間建設工業をご紹介いただいた高枝佳男さんは、東京から三島町の再生古民家に移住して、ビッグデータのソフトウェアを開発している（東京のカンファレンスに Skype で参加して講演したという強者である）。



iORI 倶楽部で集った仲間たちと

その夜は持参した寝袋と寝具で雑魚寝となったが、子どもたちが早朝から iORI 内を駆けまわり、日本の明るい未来を期待させてくれる集いとなった。

福島はこれからの望ましい日本社会の雛形

その後は、只見町の三瓶さんを訪ね、癒しの自然と地元の方々からやさしい歓待を受けたのだが、今回は紙面の都合で省略させていただき、最後に今回の体験から感じた所感を述べてまとめたい。

福島は、それぞれの地域で状況は大きく違うが、各地に都会が失いつつある自然と伝統を資産とする温かいコミュニティが息づいている。また新しいタイプの農業や最先端の ICT 産業も広がっており、両者のバランスが最適な形で機能しているように感じた。これまで福島は被災地として語られることが多かったが、この旅を通して日本社会が目指すべきビジョンの雛形がそこにあると確信した。

2 会員/理事からの報告

2-2 理事からの報告

「仮の時間」を終わらせたい

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

理事 玉槻 功

昨年度に引き続き、NICT 耐災害 ICT 研究のワーキンググループ活動を行った。2014年3月3日、耐災害 ICT センター(※1)の開所に伴い、「耐災害 ICT 地域連携連絡会」と名称を変更。自治体職員等も加え、より広範囲に研究成果をどのように適用できるか検討することとなった。また、引き続き NPO 法人ガーネットみやぎ(※2)に運営メンバーとして参画中である。各種イベント等のお手伝いをしている。

東北執行局の活動としては、本職の多忙もあり、定期的に会合が開催できていなかった事は反省点であるが、個人的には、ブログサイトを開設して、被災地の情報・状況を発信し続けている。

4年目を迎えて

東日本大震災より4年目を迎えたが、被災地はまだ「仮の時間」の中にいる。

- ・「仮」の住まい・店舗
- ・「間借り」の学び舎
- ・「解散前提」のコミュニティー
- ・「緊急」で「臨時」な雇用
- ・「テンポラリー」な支援
- ・「期限付き」の予算と組織

そんな「仮」の取れない時間が4年目を迎えた。被災地の情報発信活動をしておきながら、恥ずかしながら、この春に初めて南相馬以南に足を踏み入れた。

南相馬小高地区から浪江町の進入禁止地点までを

車で往復しただけだが、大きなショックを受けた。そこは、震災時のまま時間が止まり、終わりにさえ向かっていない。わずかに往復数キロだが、震災当時に凍り付いたままの冷酷なその世界に見つめられると、何もできない無力感に覆われてしまい、見つめ返すのが精一杯であった。

一方で、陸前高田市の「希望のかけ橋」や山元町の「黄色の架け橋」など、復興に向けた変化があらわれている地域もある。一様が変わりゆく風景の中、懸命に震災の終わりに向かって進んでいた。

それぞれの4年目の春を迎えたが、復興のまだら模様はより一層濃くなったように思う。

今後の活動

復興とは「仮の時間」が終わる事だと思っている。一刻でも早く、被災者一人一人にその時が訪れるよう念じてやまない。

被災地の模様は、刻々と変化するが、支援および復興に携わる活動は、その変化を受け入れ、あり様を模索していく事である。そのような活動を iSPP メンバーと共にチャレンジしていきたいと思う。

(※1) NICT：独立行政法人 情報通信研究機構
耐災害 ICT 研究センター

<http://www.nict.go.jp/reict/>

(※2) NPO 法人ガーネットみやぎ

<http://garnet-m.net/>

3 事務局からの報告

3-1 会計の報告

3 年度会計報告

監査報告書

平成26年6月20日

情報支援プロボノ・プラットフォーム
代表理事 殿

監事

牧野 二郎 

監事

吉田及彦先生急病のための
職務で、牧野 二郎 による
監査業務一切を委託し、
吉田及彦、芝生代行牧野 二郎 

私は、情報支援プロボノ・プラットフォームの2013年4月1日から2014年3月31日
までの第3期事業年度の業務について監査を実施し、本監査報告書を作成し、以下のとお
り報告します。

1. 決算報告書は、決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
2. 理事の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認
められません。

貸借対照表

情報支援プロボノ・プラットフォーム (ispp)

2014年 3月31日現在 (単位:円)

資産の部

【流動資産】

現金・預金	488,916	
会費未収・正会員	255,000	
事業収入未収	756,000	
入会金未収・賛助会員	100,000	
流動資産合計	1,599,916	
資産の部合計		1,599,916

負債の部

【流動負債】

未払金	565,520	
前受金	10,000	
流動負債合計	575,520	
負債の部合計		575,520

純資産の部

【株主資本】

利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,024,396	
その他利益剰余金合計	1,024,396	
利益剰余金合計	1,024,396	
株主資本合計		1,024,396
純資産の部合計		1,024,396
負債及び純資産合計		1,599,916

3年度実績(2013.4.1～2014.3.31)

			予算	決算	予算対比	
収入の部	会費収入	正会員	100	800,000	705,000	△ 95,000
		賛助会員	3	300,000	200,000	△ 100,000
		小計	103	1,100,000	905,000	△ 195,000
	入会金収入	正会員	20	80,000	15,000	△ 65,000
		賛助会員	1	50,000	0	△ 50,000
		小計	21	130,000	15,000	△ 115,000
事業収入			1,780,000	756,000	△ 1,024,000	
寄付金収入			300,000	457,860	157,860	
収入の部合計			3,310,000	2,133,860	△ 1,176,140	
支出の部	一般管理費	人件費(東北事務局委託費)		1,560,000	1,560,000	0
		事務所費(東京事務局委託費)		240,000	240,000	0
		出張交通費		200,000	144,820	△ 55,180
		通信費		60,000	38,280	△ 21,720
		支払手数料		60,000	35,700	△ 24,300
		雑費		30,000	0	△ 30,000
		印刷費		30,000	0	△ 30,000
		事務用品費		3,000	0	△ 3,000
		小計		2,183,000	2,018,800	△ 164,200
例会運営費			360,000	36,380	△ 323,620	
			(内、東北執行局 120,000)			
プロジェクト関連			1,660,000	257,534	△ 1,402,466	
未収会費償却費				70,000		
支出の部合計			4,203,000	2,382,714	△ 1,820,286	
収支戻			-893,000	-248,854	644,146	

●入会のお願い

情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）の趣旨と活動にご賛同いただける皆さまには、会員になっていただくことと、ご寄附をお願いしたく存じます。詳しくは、以下のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.ispp.jp>

情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）

東日本大震災の被災者を支援し、復旧・復興活動に貢献するため、ICT（情報通信技術）の関係者が個人の資格で集まり、2011年5月に設立された非営利組織。被災地のニーズを探り、ICTを活用した復旧・復興活動を進めるため、会員が自らの知識・経験・技能・資源を活かした「プロボノ」活動を実践している。国、自治体、民間企業、NPOなどの組織とも連携し、さまざまな救援・支援活動と被災地をつなぐ情報支援プラットフォームの構築を目指している。また、被害の実態の記録・保存、災害時の情報行動調査を実施するほか、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震など、これまでの災害の教訓との照合・継承、国際的な災害対応活動との協力、日本の社会システムの改善にもつながる日本人としての考え方の検証とそれに基づく緊急時に機能するシステムの構築・マネジメントの提案など、中長期的な課題を視野に入れた幅広い活動を推進している。

情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）3年度活動報告書

2014年6月28日 発行

情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）

東京事務局

〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4-10-26 多摩大学大学院目黒ビル 701

（多摩大学情報社会研究所内）

Tel: 03-3712-3758 Fax: 03-3712-3485

東北事務局

〒983-0044 宮城県仙台市宮城野区宮千代 3-2-14 高時ビル 4F

（株式会社ソフトウェア開発内）

Tel: 022-235-9630 Fax: 022-236-8760

Mail: office@ispp.jp Web: <http://www.ispp.jp>

本書は著作権法上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部無断を複写、複製することは禁じられています。

©2014 iSPP